令和９年度

越前市当初予算編成方針

令和８年１１月

越　前　市

令和９年度 越前市当初予算編成方針

１　国の動向

政府は、重要課題や翌年度予算編成の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（骨太の方針）を本年７月２１日に閣議決定した。

方針では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとするため、少子化や人口減少など国内の構造的な課題への取組みを強化しつつ、民間投資の拡大による供給力の強化を経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく一体的に実現するとしている。

国の令和９年度予算においては、「強い経済」を実現する「責任ある積極財政」の考え方を具体化するため、デフレ・低成長時代の一律抑制型の考え方から、行政サービスの水準を実質的に維持できるよう物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換が図られている。

また、予算の透明性と規律を高めるため、従来続いていた大規模経済対策に基づく補正予算に依存した財政運営から脱却し、補正予算は真に緊急性の高い施策に限定するとともに、恒常的な施策については当初予算で措置することとし、その際、地方の財政運営と円滑な事業執行に支障が生じないよう必要十分な地方財政措置を講ずるとしている。

７月３０日に閣議了解された「令和９年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」の中では、「要求・要望は、賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、経済・物価動向等の的確な反映」、「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化」と示されており、地方自治体においては、こうした国の方針に着目し、国庫や交付税措置のある有利な起債の活用など効果的な事業の立案が求められる。

２　本市の財政状況と今後の見通し

（１）令和７年度決算の状況

本市の令和７年度一般会計決算は、歳入は４２４億４，９７０万円、歳出は４１８億３，０１８万円で、繰越財源を除いた実質収支は５億８，０８１万円の黒字となったものの、合併以降最小となった。一方、実質単年度収支は事業のスクラップ＆ビルドの実施や市税、交付税、税関係交付金等の上振れにより前年度２億４，６３５万円の赤字から改善し、５億５，１２４万円の黒字となった。

また、主な財政指標のうち、経常収支比率は、分母である市税や税関係交付金等の増が、分子である人件費や扶助費等の増を上回ったことにより、前年度の９３．５％から２．５ポイント減の９１．０％となった。令和６年度に引き続き改善しており、県内９市の平均（９３．２％）を下回っている状況にあるが、依然として高い水準にある。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は１０．０％から０．８ポイント改善し９．２％に、将来負担する可能性のある負債等の残高の程度を表す将来負担比率は前年度の１０９．９％から１２．４ポイント改善し、９７．５％となった。両指標とも財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準（実質公債費比率２５％、将来負担比率３５０％）を下回っているものの、県内では高い水準にある。

（２）本市財政の今後の見通し

令和９年度の本市の歳入は、国の地方財政収支（概算要求時）の仮試算によると、市税収入等は増加となることが見込まれているが、本市の市税収入の特徴である法人市民税は企業の業績によって変動し、特に中東情勢等の影響による下振れリスクについては留意する必要がある。

一方、歳出について、義務的経費は賃上げや少子高齢化の進展により人件費や扶助費の増加が見込まれるほか、公債費は、元金の償還は着実に進んでいるものの、金利上昇の影響もあり高止まりの状況にある。一般行政経費においても、原材料費の高騰や賃上げに伴い、物件費や補助費等が増加し、さらなる財政負担が見込まれている。また、投資的経費は、物価高騰による事業費の増加に加え、小中学校体育館の空調整備など災害に備えるため公共施設の改修も必要となり、事業の優先順位や事業費の平準化に

努めなければならない。

こうした中、令和９年度の財政収支は、約１５億円の収支不足になる見込みである。

収支不足を補う財政調整基金については、近年激甚化、頻発化する災害や除排雪等に係る突発的な支出に備えるため、一定程度蓄えておく必要があり、同基金に過度に依存しない財政運営を行う必要がある。

このことから、収支均衡した予算を目指し、「入るを量りて出ずるを制す」考え方のもと、健全で持続可能な財政運営に取り組む。

そこで、令和９年度当初予算については、以下の方針に従い、編成に当たるものとする。

３　予算編成方針

（１） 予算編成における重点項目

○　市総合計画 2023 における 12 のチャレンジプロジェクトの効果的な推進

市総合計画２０２３の「１２のチャレンジプロジェクト」については、次年度に同計画の見直しが控えていることから、既存路線のすべてを網羅的に推進するのではなく、機会を捉えて行うことが効果的な事業に絞って進めていく。

○　対話から実行へ、市民等とともに創る施策の実施

これまでに実施した市民や職員との対話を踏まえ、課題解決のため、市総合計画の見直しを待たず実施できる事業についてはスピード感をもって実行していく。

○　安全・安心、災害に強いまちづくりを推進する取組み

国による「国土強靭化基本計画」に基づくハード・ソフト両面の対策強化の推進と、地域防災力の向上・避難所環境の改善を踏まえ、激甚化・頻発化する自然災害等に備え、避難所となる学校体育館の空調整備や防災資機材の充実など、市民が安全で安心して生活できる環境づくりを推進する。

○　こども・子育て世帯への支援と市民活躍を支える取組み

国の「こども未来戦略」等に基づく少子化対策やこども・若者・子育

て支援の動向を踏まえ、児童館遊戯室の空調整備や５歳児健診の実施など、こども・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくりの取組みを推進する。

また、元気な高齢者が多い本市の魅力を一層高めるため健康寿命を延ばし、市民一人ひとりが生きがいや役割を持って、生涯にわたり活躍できる取組みを進める。

○　ＡＸ／ＤＸ等の推進

国が推進するデジタル行財政改革や、交通、防災、こども、教育など各分野におけるＡＸ／ＤＸ施策を注視するとともに、デジタル活用推進事業債を活用しながら、デジタル技術やＡＩを活かした行政運営の効率化・住民の利便性向上・地域の課題解決に向けたＡＸ／ＤＸ等の取組みを推進する。

（２）予算編成の進め方

○　成果を意識した事業の最適化と客観的事実や証拠に基づく予算要求

施策の立案・推進にあたっては、定量的な成果（アウトカム）を意識した「事業の最適化」を図る。

また、予算要求に当たっては、その妥当性を裏付ける客観的な事実に基づき行うとともに、事業の目的や背景にある課題、成果目標を明らかにすること。

○　スクラップ・アンド・ビルドの継続実施

総務省による地方財政の仮収支をもとに試算した場合、約１５億の財源不足額が生じ、財政調整基金や社会基盤整備基金等による財源対策を行っても**約４．６億円**が不足する見込みである。

この約４．６億円を事業のスクラップ＆ビルドによってねん出する必要があるが、昨年度同様、各課一律のシーリングの設定（対象となる全経費の一律カット）ではなく、各部ごとに新規財源獲得・既存事業見直し目標枠を設定し、既存事業の見直し等による財源捻出を基本とする。

○　国、県予算等の的確な情報収集

国における補正予算に依存した財政運営からの脱却を念頭に、国及び県の予算編成や消費税減税を含む税制改正等の動向に留意し、新たな施策等に関する情報収集を的確に行うこと。

特に、国はこれまでの地方創生の取組みに加え、地域未来戦略を強力に推進し、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組みを展開するとしていることから、国、県の動向を注視し、有利な財源を最大限活用すること。

○　ゼロ予算事業の見える化の実施

各事業の推進にあたり、予算化はしていないが職員の創意工夫により、人材や資産・資源、機能やネットワークを活かし、住民福祉の向上に取り組む事業や後年度に実施する事業に向けた準備など（ゼロ予算事業）の見える化を図ること。

また、国・県主催イベントの本市開催や、国・県直轄事業の実施に向けた関係機関等への働きかけなど、ゼロ予算で市民や市内事業者に成果をもたらす取組みに努めること。

（３）予算編成における基本フレーム

各部局長においては、限られた財源を有効に活用するため、マネジメント力を発揮し、部局内の事業の優先順位やメリハリをつけること。

各部局による財源ねん出を行ったうえ、以下の区分に従い、要求すること。

○　義務的経費　　所要額

※ただし、扶助費の市単独事業については前年度の一般財源を基準とすること。

○　投資的経費　　前年度の一般財源を基準

※ただし、最終的な投資的経費の規模については、国の予算、社会基盤整備基金等を踏まえ、予算編成過程で決定する。

○　一般行政経費　前年度の一般財源を基準